

米国の幼児教育における五つの実験(十)

大戸美也子

一 デイ・ケアの変遷(続き)

(3) 子ども・家族の保護・強化

母子センター

母子センターは、国家の貧困対策の一環として組織された実験的デイ・ケアである。母親教育・訓練、子どもの身体的、情緒的、知的成長を確かなものにする活動、子どもとその家族に対する幅広い保健サービスの三つの要素から成り立っている。これは対象、方法、内容それぞれにおいて従来のデイ・ケアより複雑な(heterogeneous)ものであった。対象は子どもから家族へ移項し、

運営も保育者が単独に行なうというより、栄養士、保健婦、医者、ソーシャル・ワーカー、カウンセラーあるいは母親との協同でなしうるものと変わり、従ってその内容も単なる管理(consistial care)に留まらず多面的な活動をよく吟味して与えるものへと変化した。母子センターそのものは、特定のバックグラウンドを持った人々を対象とする小規模なプロジェクトであったが、この新しいタイプのデイ・ケアを実践に移したことが、デイ・ケアの新たな可能性を何よりも効果的に人々に伝えたといえることである。

デイ・ケアの地平線が拡がれば、議論は単に日中の世話(day care)にとどまらず、子どもの世話(child care)をどうするか、言いかえれば、誰がどういうやり方でアメリカの子どもの世話を

すべきか、という課題へ発展していった。こうした論議に火をつけたのが、デイ・ケアをめぐる共和党・民主党の政策抗争である。

デイ・ケアに関する政策抗争

一九六九年一月、政権が民主党から共和党へ移項すると、教育・福祉の強調点もまた移動した。ニクソン大統領が新たに打ち出した児童に関する政策の基本線は、次の言葉に集約される。

「決定的なことは幼児期の成長であり、国家はすべて、アメリカの子どもたちに、人生の最初の五年間に健康で発達を刺激する機会を与えなければならない……」(Nixon, 1969 傍点は筆者)

児童の教育・福祉に関する国家的な努力を、特殊なバックグラウンドを持つ人々からすべての人々へ、また限られた期間ではなく、乳幼児期全体に拡張しようとするこの「宣言」は、前政権のそれと比べはるかに進歩的なものであることは認めなければならぬ。この宣言は、同年七月、保健・教育・福祉省に児童の政策を一本化する目的で新たに児童発達局を創設し、その初代局長にイェール大学の発達心理学ズィグラー教授が就任した以後、いよいよ実践に移されはじめた (Ziglar, 1971 (a), (b))。八月には扶養家族援助法 (Aid to Families with Dependent Children) その翌年には家族援助計画 (The Family Assistant Plan)——別名「ホー

ム・スタート」計画をそれぞれ議会に送り、また一九七〇年十二月の「児童に関する白星館会議」では、七〇年代の最重要政策としてデイ・ケアを採択する等、次々新しい施策が講じられた。しかし、少数与党の共和党の立案は、多数野党の民主党の対策に阻まれ必ずしもスムーズには実現しなかったのである。両者の主な争点は、共和党が貧困家庭の勤労・訓練意欲のある母親の援助を主眼とし、その子どもについては、「個人的な世話・保護・監督」と定義されるような機会を与えるのに留めたのに対して、民主党が主として就学前児童と貧困家庭の児童を優先させながら、彼らに全面的発達を保障するすべてのサービスと親の訓練・援助を包含する総合的プログラムを主張した点にある (Updated Federal Day Care Legislation Chart, 1972)。この抗争が最も劇的に展開したのは、一九七一年の「総合的児童発達法」の時である。この法案は、当時上院の児童・青年委員会の委員長であった現副大統領モンデルらが、全米二十の教育団体の支援を得て起草し、圧倒的多数で議会を通過したのであったが、ニクソン大統領は拒否権を發動してこれを差し戻してしまつたのである。この法案は、再び圧倒的多数 (七十三対十二) で上院は通過したが、下院ではついに審議されず廃案となつてしまつた (Mondale, 1971 (a), (b), 1972; Nixon, 1971)。この法案は、教育関係者の関心が高かつた

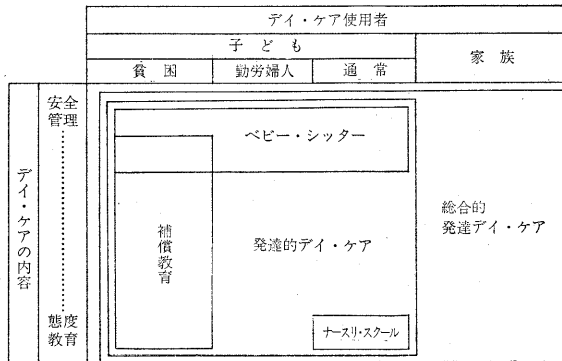
だけに、その後デイ・ケアのあり方をめぐって激しい論争が起こったことは言うまでもない。デイ・ケア・サービスの主な受け手は誰なのか、子どもか親か、デイ・ケアの主な内容はどんなものか、保護・監督か教育的・発達のなものか……等々こうした論議は今日もつづいているもので、最後の節で改めてとりあげることにする。

さて、デイ・ケアは今日、さまざまな立場からの要求に応えて、物理的に保育に欠ける子どもたちのため、質的に保育に欠ける子どもたちのため、子どもにより良い発達の機会を与えるため、国家の貧困対策のため……等々、その機能も、展開の場所も形も多様化しながら、独自の世界の形成に努めている。デイ・ケアがカバーしている領域を描いてみると下図のようになり、この広い領域の中で自在に位置を占め、さまざまな試行を展開している訳である。

二 デイ・ケアの展開

デイ・ケアの展開の手引きとして、一九七一年七月、児童発達局より八冊からなるガイド・ブックが刊行された(但し、第三巻「就学前児童の取り扱い」は七四年刊行)。ここでは「デイ・ケア・

発達のデイ・ケアの位置



サービスとは、十四歳以下の子どもに対して一日のある部分を、自分の家かそれ以外のところで世話をすること」(A Statement of Principles, 1971)と定義され、望ましいサービスとして子どもの身体的・情緒的・知的な発達を確かなものとする健康・栄養・社会的・教育的活動をあげている。このようなデイ・ケアが実際どのように展開しているかを形態別にみていくことにする。

(1) 家庭内デイ・ケア

自分の家で母親に代わる人——母親以外の家族、親戚の人、近所の人、あるいはベビー・シッター等が子どもの面倒をみる最も個人的なデイ・ケア。この種のデイ・ケアは、親にとって便利ならばかりでなく、子どもも自分の家で親しい人から個人的世話が受けられるという長所はあるが、施設で得られるような多面的なサービスは期待できない。友だち同士のつきあい、あそび場所、遊具、その他施設の面で劣るばかりでなく、保育を担当する人も殆ど訓練を受けていない場合が多いので、保育の質は必ずしも高いとは言えない。しかし連邦政府の調査によれば、保育に欠ける子どもの半数がこのような状況の中で日中を過ごしているといわれる (Keyserling, 1972)。

(2) 家族デイ・ケア

一般的には、個人の家で六歳以下の子どもを小集団で保育するデイ・ケア。子どもの年齢および心身の状態によって定数は変化する、例えばペンシルヴァニア州 (1975) では、乳児三、三歳未満児四、就学前児童七と規定されている。この種のデイ・ケアは、センターより施設・指導の面で劣るとしても、(1)家庭の雰囲気に近い保育環境は幼い子どもあるいは障害を持った子どもにはむしろ望ましい。

(2) センターよりも安上がりでデイ・ケア・ニーズを満たすことができる。(3) 保育者の現場訓練がしやすい、等の理由により、米国では高く評価されている (Cohen, 1974)。この種のデイ・ケアの利用者は、全体の十五パーセントを占め、施設によって質に大きな格差のあることが指摘されている。

同じく家族デイ・ケアの範ちゅうに入るが、主として貧困家庭の母子を対象に専門家が「出かけ保育」を展開しているものがある。これは実験的試みであったり、大学付設のデイ・ケア・センターの活動の一部であったりして数は少ないが、母親の教育的潜在力の開発によって、子どもは継続的効果を受けることが明らかとなり、近年この種のプログラムは注目を受けている。特に成功をおさめている組織的プログラムを三つ簡単に紹介してみよう。

イブシランティ訪問教授プログラム

ミシガン州のワイカートが開発した認知発達をめざしたプログラムの原理を、家庭での指導プログラムへ応用したもの。一週一度、一時間教師が家庭訪問し、子どもには認知発達の基礎を、母親には言語力、指導力、育児技術を身につけさせる。五つの領域——製作、ごっこあそび、知覚弁別、分類、言語——から成るカリキュラムにそって一対一で指導し、母親が側でこの過程を観察

する。母親には、この他週の残りの日を子どもと一緒に使う教材の扱い方や活動について教授される。このプログラムは、子どもの認知発達に有意な影響を与えること、また子どもへの暖かい態度、言葉のコミュニケーションの二つの因子がこれにかかわっていることが分析されている。

母子家庭プログラム (MCHP)

ニューヨークのレーベンスタイン等が、言語の獲得は子どもの知的発達的基础となるという仮説のもとに開発している実験的プログラム。このプログラムは、(1)母子一組に直接に指導する、(2)玩具模範演者 (Toy Demonstrator = TD) が、選ばれた本や玩具を母子に示す、(3)言語を媒介に相互作用の発生しやすい本や玩具の刺激物を注意深く選んでいる、(4)物の扱い方を発展させたり、個々のケースに即してTDの行動をチェックする、という要素から成りたっている。このプログラムに参加した子どもたちは、教育にその成果があらわれる程IQと言語得点をあげ、しかもそれが小学校進級後も保持されることが最近の継続研究 (Leventain, et al., 1976) でも確かめられている。しかしこのプログラムは(1)すべての効果が模範演技の順序性に依存していること、(2)順序性を厳密にすればそれだけ専門的能力が必要となり、権威的なものと

なりかねないこと、(3)そのことが母親を受動的な受け手にしたてる恐れがあること、等の問題も指摘されている (Cohen, 1974)。

DARCC訓練プログラム

このプログラムは前二つと異なり、主として家庭訪問者(指導者)の訓練を旨とするもので、テネシー州のジョージ・ビーボディ教員大学で開発したこの種のプログラムとしては、先駆的なプログラムである。DARCCには、特別の構造化されたプログラムはなく、個別の事例に即して保育者の「態度」と「保育技術」を発展させるところに特色がある。家庭訪問者は、訪問家庭の実情に合わせて毎日活動のねらいをたて、その実現方法について細かな助言が与えられる。評価はその日の目的との関係で行なう過程評価を重視している。このプログラムの成果の一つに、家庭内の年少の子どもの学習意欲を高めることがあげられ、これは「垂直的浸透」現象として知られている。

この他、感覚運動的発達を重視したフロリダ大学のゴードンの開発した家庭訪問プログラム、アパラチアの過疎地にすむ母子を対象に、子ども向けのTV番組(セサミー・ストリートとかキッチン・カンガルー等)を使ったクリンチ・パウエル・ホーム・スタート・プログラム等がある。

(3) 施設でのデイ・ケア

家庭以外の施設で、十三人以上の子どもを複数の有資格の保育者が保育するデイ・ケア。これには無料と有料の二種あるが、前者のものとしては、教会、慈善団体、連邦政府の出先機関としてセトルメントで開設しているデイ・ケアがこれに該当し、残りの民間のデイ・ケアはすべて有料である。キーサーリングの実態調査(1982)によれば、保育料の平均は週十八ドルで、家族の年収は四千ドル以上の者が全体の四分の三を占めている。しかし、子どもの定数、施設、設備など国の設置基準を満たしているセンターは一パーセント以下であるという。最近のデイ・ケア・ブームによって、少しは建物その他は改善されたかもしれないが、同時にデイ・ケア・サービスを求める人々も増加しているので、「同じ場所にとどまるために、大急ぎで走っている」(Keyserling, 1971)という表現が、今日の米国のデイ・ケアの実状を最も雄弁に午えているように思われる。

三 デイ・ケアの問題点

デイ・ケアのカバーする領域が広がり、その中に、小人数の子どもたちの世話を主眼とした極く零細なものから、家族全体の世

話、訓練を目ざした大掛かりなものまで、また単に管理、監督だけを不完全ながら行なっているものから、子どもの全体的な発達をより確かなものにするため多面的なサービスを与えているものまで混在している姿は、米国の縮図である。米国のデイ・ケアは規模においても質においても、我が国に比べ格差が激しいので、これを一般化して述べることは殆ど不可能に近い。ピーターズ(Peters)は、このあいまいさ、言い換えるなら柔軟性を反映した不確かさこそ、米国のデイ・ケアの問題の核心であり、また将来への約束を示すものであると指摘している。従って、今日の米国のデイ・ケアが直面している最大の問題は、ますます広がっていくデイ・ケア可能な世界のどこに位置を占めるかということになりそうである。一体何を基準に、何を根拠としてデイ・ケアの望ましい「位置」を判断しようとしているのだろうか。例えば、最近激しく議論されている次の項目は、望ましい保育の場所を求めるときの要素(基準)となっているようだ。

1. デイ・ケア・サービスは「誰」のためにあるべきか。——
子どもか、家族か。

2. デイ・ケア・サービスの「内容」は、基本的に管理・監督
でよいのか、それとも教育的・発達のなものであるべきか。

3. デイ・ケア・サービスはどのような「方法」で手渡すべき

か。——家庭か、施設か。

これらの問題はさらにいくつかの関連する問題を内包しており、例えば第一の問題には、どういう状況にある子どもを、何歳位から何歳位までみていくのがよいか、また、家族とは誰を意味しているのか等、具体的な問題が随伴している。望ましい保育の場所決定には、まず第一に、適切な基準の設定が必要であろう。

次に、何を根拠に一定の座標点を決定すべきか。調査データか、イデオロギーか。米国の場合、子どもの世話は個人的な営み、従って国家が特定のイデオロギーをもってこれに介入することについては、受け手の側も与え手の側も一種の不安感をもっている。このムードがデイ・ケアの普及・充実を遅らせ、また公の援助削減を正当づける手段として政治的に使われる場合もあるが (Baumrind, 1973; Peters, 1975 (a)(b)) 検討に値する問題である。根拠の性質によってデイ・ケア運動の速度は調整され、望ましいデイ・ケアの形が異なったものとなってくるからである。

我が国では「幼・保一元化」運動が久しく展開しているが、三十年にわたる論争によってとれただけこの運動は進歩したのだろうか。この望ましい保育の「場所」を探索する運動は、これに参加する人が使っているコンパス(基準)とエネルギー源(根拠)と

を明らかにするところ、さらに有機的に展開するのではないかと考えられる。(つづ)

文献

1. Addams, J. *Twenty Years at Hull House*. N.Y.: New American Library, 1910.
2. Baumrind, D. Will a Day Care be a Child Development Center? *Young Children*, 1973, 28 (37), 154-169.
3. Caldwell, B. H. Day Care: A Timid Giant Grows Bolder. *The National Elementary Principals*, 1971, 51(1), 74-78.
4. Cohen, D. J. *Serving for Preschool Children*. Washington, D. C.: Office of Child Development, 1974.
5. Day Care: A Statement of Principles. Washington, D. C.: Office of Child Development, 1970.
6. Fein, G. G. and A. Clarke-Stewart. *Day Care in Context*. N.Y.: Wiley, 1973.
7. Forest, I. *Preschool Education: A Historical and Critical Study*. N.Y.: Macmillan, 1927.
8. Hunt, M. 「乳幼児教育の10年をふりかえって」(波多野他

記 金子書房, 1976)

9. Hynes, J. L. *Early Childhood Education: An Introduction to the Profession*. Washington, D.C.: NAEYC, 1975.
10. Keyserling, M. D. Day Care: Crisis and Challenge. *Childhood Education*, 1971, 48 (2), 56-67.
11. _____. *Windows on Day Care*. N.Y.: National Council of Jewish Women, 1972.
12. Levenstein, P. et al. Longitudinal IQ Outcomes of the Mother-Child Home Program. *Child Development*, 1976, 47 (4), 1015-1025.
13. Mondale, W. F. Day Care: Education or Custody? *The National Elementary Principals*, 1971, 51 (1), 79-83.
14. _____. Children: Our Challenge. *Young Children*, 1971, 27 (2), 75-81.
15. _____. Legislating Child Development. In M. W. Edelman (Ed.), *Perspectives on Child Care*. Washington, D.C.: NAEYC, 1972.
16. National Association of Day Nurseries, Inc. (NADN). *Historical Sketch of the Day Nursery Movement*. N.Y.: NADN, 1940.
17. Nixon, R. Special Message to the Congress on the Nation's Anti-Poverty Programs. Public Papers of the President, 55, Feb. 19, 1969.
18. _____. Veto of the EDA of 1971. Public Papers of the President, 387, Dec. 7, 1971.
19. Pennsylvania Day Care Registration, 2-5-8. Penn. Harrisberg: Pennsylvania Day Care Advisory Committee, 1975.
20. Peters, D. L. Day Care: Never. Day Care (1975) の授業の資料。
21. _____. Day Care: The Problems, the Process, the Prospects. *Child Care Quarterly*, 1975, 4 (3), 135-139.
22. Up Dated Federal Day Care Legislation Chart. In M. W. Edelman (Ed.), *Perspectives on Child Care*. Washington, D.C.: NAEYC, 1972.
23. Zigler, E. Contemporary Concerns in Early Childhood Education. *Young Children*, 1971, 36 (3), 141-156.
24. _____. Learning from Children: The Role of Office of *Child Development*. Childhood Education, 1971, 48 (1), 8-11.